

中国経済の先行きに対する懸念が高まっている。中でも、中国をバブル崩壊後の日本に準えて議論し、中国経済が「日本化」していくのではないかとの声が喧伝されている。確かに、高齢化や不動産市況の悪化、累積債務など、目下の中国が直面している問題の多くが当時の日本に似通っている。しかし、政治制度が違い、経済構造と発展段階も大きく異なる中国経済が「日本化」する可能性はほとんどないだろう。それよりも、懸念すべくは中国がソ連、中でもブレジネフ時代のソ連経済と同じ轍を踏むリスクだと、筆者は主張したい。

中国経済の「ソ連化」リスク

呉軍華 株式会社日本総合研究所 上席理事

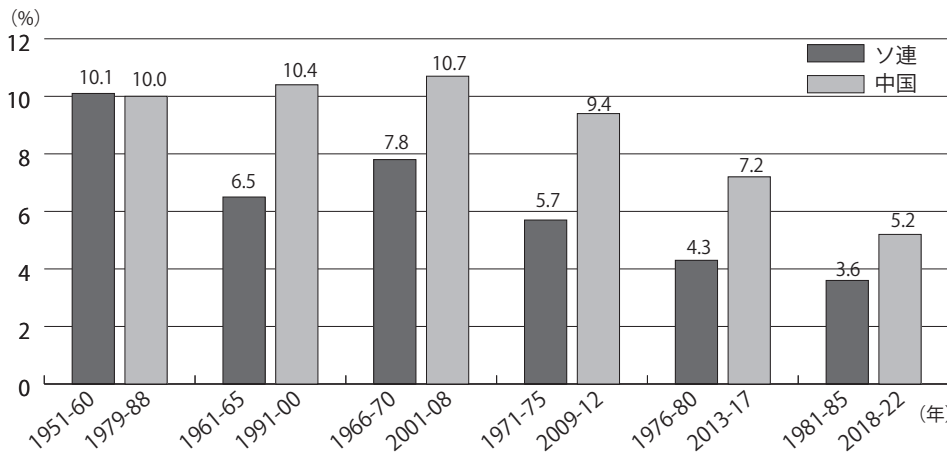
歴史彷彿の「東昇西降」

ロシアのプーチン大統領は1991年のソ連崩壊を「20世紀最大の地政学的な悲劇」と位置付けている。この認識に同調しているかのようには、中国の習近平国家主席はソ連のようなことを絶対に起こさせない決意を重ねて表明してきた。しかし、政治的にソ連崩壊の二の舞いを演じないよう努力すればするほど、経済は「ソ連化」が進む可能性はある。なお、ここでいう「ソ連化」とは、軍拡で米国との覇権競争を強力に進める反面、深刻なスタグフレーションで経済の弱体化が大きく進んだブレジネフ時代のソ連と同じような道をたどることを指す。

ソ連の歴史を振り返れば、スターリン批判を展開したフルシチョフ政権（1953～64年）の下では、政治的締め付けがある程度緩和され、経済はかなり好調な成長パフォーマンスを呈した。軍事分野に至っては、大陸間弾道ミサイル（ICBM）実験や人工衛星スプートニク打ち上げに成功し、核開発や宇宙開発等を含めて米国を追い越す勢いを誇ってみせた。続くブレジネフ政権（64～82年）

発足後も、一時期はこうした動きが続いた（図1）。このようなソ連と対照的に、当時の米国では、ジョン・F・ケネディ大統領の暗殺やベトナム戦争への反戦運動、市民権運動等の勃興で社会が激しく揺れ動いた。こうした中、米国を含む西側諸国でもソ連経済を高く評価し、米国が衰退していくだろうとの論調が大きいく台頭した。近年、共産党一党支配体制下の成長を背景に、中国的成長モデルの有効性を主張する声が上がっている一方、経済のグローバル化の負の影響に苦しむ米国をはじめとする西側諸国では、社会の分断が進み、民主主義が大きな試練を強いられる中で、「東昇西降」、つまり、「東」の中国が勃興し、「西」、中でも米国が衰退の一途をたどるといった論調が大きく台頭した。これを世界の歴史の百年来の変動としてとらえる向きはあるが、実は片方の主役こそはソ連から中国に変わったものの、約50年前に既に全く同じような構図があったわけだ。

図1 成長率の比較



(出所) ソ連は A.Hewett Ed, "Reforming the Soviet Economy", The Brookings Institute、中国は中国統計年鑑に基づく試算

しかし、後に分かったように、こうしたソ連の経済は実は虚勢だった。ブレジネフ時代、とりわけその後半、ソ連経済が深刻なスタグフレーションに陥っていた。こうした状況から脱するために、85年に共産党書記長となったゴルバチョフ氏はペレストロイカ（立て直し）とグラスノスチ（情報

公開)を旗印に言論の自由など部分的な民主化を認める改革に踏み出したが、これといった効果を上げることができず、結果的にソ連邦が崩壊に至った。

現時点で、中国がソ連邦のような結末を避けられるかの予測するのは時期尚早である。しかし、中国経済がブレジネフ時代と似通う様態を呈しており、予断できない状況になっているのは確かであろう。

レーニンの新経済政策は中国の改革開放のルーツ

その背景には、政経分離的に進められてきた中国の改革が限界を来たし、計画経済時代に中国経済を悩ませた問題がまたもや大きく台頭したことがあった。

政治はもとより、経済の分野でも市場化を進めつつも、政府のコントロールをあくまで維持することに象徴される通り、中国の改革はもともと不完全な改革であった。それにもかかわらず、中国はソ連や東欧諸国と対照的に、高い経済成長を誇ってきた。これもあつて、中国の改革はソ連の体制と訣別して真新しい成長経路を築いたと思われるが、実は、

そうではなかった。中国の改革のルーツをたどれば、レーニンが1921年に取り入れた新経済政策(以下、「ネップ」)に至ってしまうからだ。

「ネップ」のもとで、穀物の自由販売や小規模民間企業の設立、欧米資本主義諸国との貿易等がロシア内戦後の経済危機から脱出するための便宜的な改革措置として認められた。「ネップ」はレーニン死後の28年に、スターリンによって終止符を打たれたが、26年に中国共産党員としてモスクワに滞在した若き鄧小平に深い印象を残したようだ。改革が始まったばかりの80年代初期、「ネップ」に対する鄧氏の高い評価が伝えられており、「中国の改革開放が中国版ネップだ」という言い方が一時出回ったほどだった。

成長を促した地方分権型全体主義

無論半世紀後の中国の改革は「ネップ」のままに展開したわけではなかった。両者の違いは主としてより大胆な民間企業の活用と対外開放にある。それこそは中国がソ連と東欧諸国と違って、共産党一党支配のまま高い経済成長を達成できた最大要因

だ。

私有財産の撲滅を目標とするイデオロギーをそのまま掲げながらも、中国で民間企業が急拡大できたのは「黒猫でも白猫でもネズミを捕れる猫はいい猫」という言葉に象徴される鄧小平の現実主義に加え、中国の統治体制が地方分権型だったからだ。中国共産党は施政後、いったん、ソ連から中央集権型全体主義の体制を移植したが、50年代半ば頃から「郡県制」という伝統を組み入れた地方分権型全体主義の方向に改めた。個人崇拜等を通じて最高指導者の絶対的権威を確立する一方、行政や経済政策の立案と運営の権限の多くは最高指導者が人事権を持つ地方の指導者に与えられた。この結果、権力をけん制する力を最も持ちうる最高指導部他のメンバーと中央官庁が無力化され、ソ連よりも強固な一極集中の統治体制が作り上げられた。地方の指導者には最高指導者の意向をくみ取った大胆な実験が奨励され、最高指導者への忠誠を競う激しい競争が繰り広げられた。「鶴の一声」に応じようとするこうした競争は往々にして極端な始末を招いてしまった。ほとんどの場合、これは経済や社会にとつての災禍を意味するが、時の

経済、社会に資する形で機能したこともある。私有財産の撲滅というイデオロギーの教条が改められなかった状況の下でも、内外の民間企業が改革以降急成長できたのは正しく各地方が成長の実現という「鶴の一声」に答えようとした結果だ。生産性の高い民間企業がよりGDPの拡大に寄与できるため、「鶴」に対する忠誠を巡る地方リーダー間の競争は結果として民間企業の飛躍的な成長を可能にしたわけだ。

経済のグローバル化が日米欧の先進国の資本・技術を渴望する中国に、レーニンになかった絶好の機会を与えた。郷鎮企業に加え、アリババや Tencent に代表される海外の資本と技術を生かして急拡大した新興民間企業を輩出し、外資系企業も成長を促す大きな柱となった。

反「和平演変」も「ネップ」由来

教科書的には、経済成長とそれに伴う中産層の拡大が民主化につながるとされる。これは西側諸国の対中接触政策の合理性を支えるもっとも重要な理論的な根拠である。しかし、共産党支配の維持を含む「四つの堅

持」が改革当初から基本方針として定められており、89年6月をピークに盛り上がった民主化運動への対応に示唆される通り、これは正しくは中国共産党にとってどのような代価を払つても阻止しなければならない「和平演変」にほかならぬことだ。

もつとも、反「和平演変」もレーニンが「ネップ」を導入した際に強調したことだ。レーニンにとっての至上課題はあくまでも共産党政権の維持であった。そのために、貿易等を通じて欧米資本主義国との経済交流に伴う政治や文化などの面で、民主主義による政権への影響を遮断し、「和平演変」、つまり平和な手段による政権交代の防止も「ネップ」の重要な二環であった。

強まる一方の統制や民間企業の締め出し、米国等西側諸国との関係悪化といった近年の中国の動きの原因を習主席個人に追求する向きがある。しかし、こうした流れが習主席の望みであったのは事実かもしれないが、その一存で出来上がったものではない。中国の進路は最高指導者によるインパクトが無論大きい、中国が今のようになつたのはレーニン主義に築かれた制度がより大きな役割を果たしたとみてよからう。

前述の通り、共産党の支配維持は改革当初からの基本方針であり、反「和平演変」は江沢民・胡錦濤時代でも最重要課題であった。習近平時代に入ってから、こうした動きが劇的に強まったのは民間セクターの拡大と中産層の拡大に伴って社会の多元化に向けての圧力が増大し、「和平演変」のリスクが高まったとともに、国力の増強に伴って自信が高まったからだろう。

表1 「国進民退」論争の展開

	2001～07年	2008年	2009年	2010年	2011年
新聞(本)	21	8	436	226	59
雑誌(本)	36	13	268	516	229
書籍(冊)	2	2	7	31	18

(出所) 冷兆松「“国進民退” 争論的興起与昇級、焦点与实质」、海派経済学、第11卷第3期、2013年

「国進民退」で吹き返す「ソフトの予算制約」

制度的な側面から過去四十年來の中国経済を振り返ると、90年代末まで境に大きく二つの時期に分けることができる。前半では、「党政分離(党と政府の機能分離)」と「政企分離(政府と企業の分離)」に向けての行政改革が遂行され、郷鎮企業を中心とする非国有セクターが急拡大したために、中国経済の脱「ソ連化」が進んだ。しかし、後半では、こうした流れが逆回転した。国有セクターの縮小と民間セクターの拡大を意味する「国進民退」が脱「ソ連化」の象徴であったのに対し、「国進民退」は中国経済の「ソ連化」への回帰を意味する。「国進民退」が大きく問題提起されたのは2001年頃だった。以降、09年に至って、中国社会で大きな論争が巻き起こった(表1)。その背景には「抓大放小」と称し、98年から繰り広げられた国有企業改革があった。この下で、約50万以上の中小国有企業が手放され、数の上では「国退民進」が大きく進んだために、市場化の成果として高く評価された一方、中国経済の活性化も進んだ。し

かし「抓大放小」の真の狙いが、あくまでも資源を基幹産業部門の大型国有企業に集中することによって、国有企業主導の経済を作ることであったために、「国進民退」の底流が形成された。ちなみに、「ネップ」を進めるに際しても、レーニンは基幹産業部門の国有企業の維持と強化を追い求め、ソ連経済があくまでも国有企業を中心とする方針を徹底した。

しかし、イデオロギー的に正統性があつても、国有であるが故に、経営が破綻し倒産すべき状況に陥つても、政府の支援で事業を継続することができると。そのために、「ソフトな予算制約」、つまり、予算による経営者への制約が働かないという中国を含む社会主義体制下のソ連や東欧諸国の経済を苦しめた問題から避けて通れない。「国進民退」が進むにつれて、中国経済の生産性が次第に低下し、GDP伸び率が07年の14・2%をピークにスローダウンした。「国進民退」の是非をめぐっての論争がその時期に大きく盛り上がったのは、正しくは「ソフトな予算制約」を抱える国有企業の再拡張に起因した問題が深刻化したからだ。

折しも、08年に米国発の国際金融危機が起きた。この危機は結果

的に深刻な景気減速の圧力にさらされた当時の中国政府を窮地から救った。「国進民退」等に起因して生じた問題を危機のせいにするのができ、景気対策という名の下で、国有企业を中心に行った大規模な財政出動が正統性を得た。皮肉にも、市場化に逆行するこうした中国政府のアプローチは米国を含む国際社会から喝采を博し、国際社会におけるチャイナインパクトが空前のレベルに達した。

大規模な財政刺激策によって、成長率が一時的に持ち直したが、「国進民退」が一層進んだ。しかも、伝統的な国有企業に加え、地方政府が国有の土地を担保に設立した地方融資平台 (Local Government Financing Vehicle) と称する資金調達とデベロッパーの機能を持つ実質的な国有投資会社が、景気刺激策を遂行する主役として登場したからだ。これに伴って、「ソフトの予算制約」の問題が従来の国有企業からこうした投資会社にまで拡散し、中国经济の「ソ連化」の流れは加速した。ゼロコロナ政策撤廃後、中国经济が大方の予想に反して低迷の一途をたどったのは、正しくは「ソフトの予算制約」という構造問題が深刻化したからだ。

消費需要を抑圧する「ソ連化」

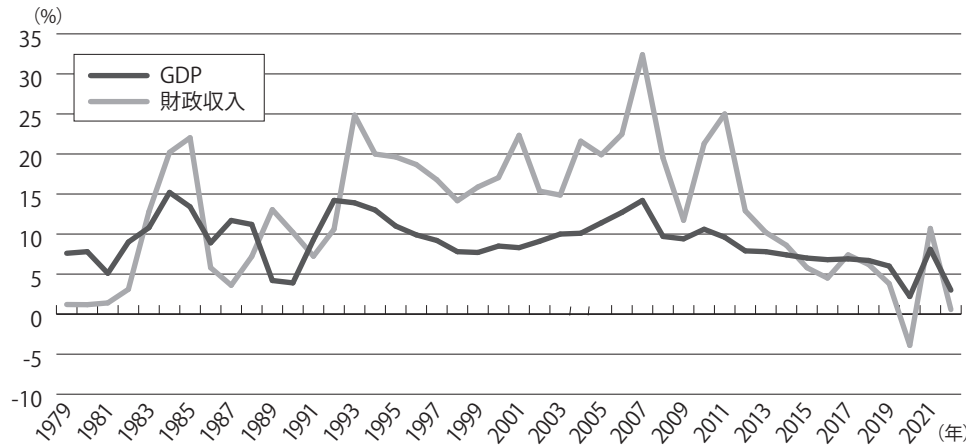
消費主導型経済への移行が90年代末に既に最も重要な政策課題として掲げられたにもかかわらず、中国经济がなおも投資・外需依存から脱出しきれないでいるのも「ソ連化」と大いに関係がある。ただし、非国有セクターの拡大によって、「ソフトの予算制約」の問題がいったん改善されたのに対して、ソ連から伝承した一党支配の政治体制を一貫して維持してきたために、消費需要の拡大を妨げる「ソ連化」の効用は一度も切れずに続いてきた。

改めて強調するまでもないが、中国では、指導者が国民の投票によって選ばれるのではない。このため、指導者にとって、国民の福祉向上よりも国家、実質的に共産党のアジェンダの達成をより優先的に求める。改革以降、「脱ソ連化」が進んだ80年代と新型コロナウイルスの感染爆発といった特殊な時期を除いて、中国の財

政収入が全体としてGDP成長率を凌駕するペースで拡大してきたのは、正しくはこうした構図の現れとみてよからう (図2)。

ソ連由来の共産主義革命によって構築された土地の公有制は中国政府にユニークな財政資金を徴収する手段を提供した。膨らむ土地使用権

図2 急拡大する財政力



(出所) 中国国家统计局

の売却収入が地方財政を潤わせる一方、不動産価格を大きく吊り上げてきた。この結果、不動産市況のバブル化が進み、国民収入の多くをくみ取ったため、不動産関連以外の消費需要が伸び悩んだ。

「日本化」の他、中国の消費需要が伸び悩んでいるのは習主席が福祉主義へ反対するからだとの声もあり、中国经济が苦境に陥った原因を「中所得国の罨」云々で説明する向きもある。いずれも国際社会で一般的に使われる概念だ。しかし、住み慣れた社会での概念で中国经济を分析するのは確かに分かりやすいが、似て非なり、的が外れた結論を導きかねない。これまでの分析で示されている通り、改革以降の中国では、経済的に一時期は脱ソ連化へ向けて動いていたものの、政治をはじめ体制の根幹に大きな変革を施さなかったこともあり、結局、経済力と社会の多様化に向けての圧力の増強に伴って、「ソ連化」への逆流が巻き起こった。この意味で、どうしても今の中国が罨にはまっているといたいならば、その罨は所得水準や日本との類似性に関係なく、制度の罨だと、筆者はあえて主張したい。